

まちの未来デザイン委員会 事業計画

委員長 白石 隆造

1 過去10年における中津市の都市部の人口は7万人前後を維持していますが、旧下毛地
2 区の人口は16%も減少し、地域活力の低下や農林産業従事者の担い手不足などの影響が
3 出ております。行政・各種団体・企業・市民・地域が一体となって、中津市の人口問題を
4 理解・共有し、旧下毛地域に担い手となる生産年齢人口層を積極的に呼び込む新たな仕組
5 みを構築していくことが求められます。

6 まずは、移住に関する最新の情報を把握するために、地方での成功例・失敗例を含めた
7 方法について広く情報を収集し、行政の政策と対比しながら、下毛地域で実践可能な移住
8 政策について調査・研究を行います。そして、下毛地域に生産年齢人口層の移住希望者が
9 目を向けやすくなるように、行政・各種団体との足並みを揃え、それぞれが得意とする分
10 野の施策や情報発信が効果的に連携し、移住政策の動きが同時かつ連鎖的に機能する仕組
11 みを支援構築します。また、移住者が地域に溶け込み、安心して中津市民の一員となって
12 もらえるように、企業・市民・地域が一体となり、仕事やコミュニティに関する住民主体
13 の移住支援体制をサポートし、移住者を呼び込みます。さらに、移住希望者に実際に下毛
14 地域での暮らしを実感し、身近に感じてもらいやすくするために、行政・各種団体・企業・
15 市民・地域が一体となった移住体験プログラムを企画・運営・サポートすることで、移住
16 希望者の求める地域のあり方の理解と受け入れ側の中津市民の移住政策への意識の向上を
17 促し、下毛地域への移住促進の一助とします。

18 旧下毛地域への生産年齢人口層の移住者が増加し、中津市民の一員となり、さらに中津
19 を愛する人口が増え、移住者同志のコミュニティでの連鎖による伝播が生じ、中津全体が
20 活気のある地域になることを確信しています。

21

22 <事業計画>

- 23 1. 官民一体の地域力による移住・定住促進の調査・研究・実施に関する事
- 24 2. 行政・各種団体との連携に関する事
- 25 3. 行政の政策の調査・研究に関する事
- 26 4. 新入会員・賛助会員・協賛企業の情報提供及び拡大に関する事
- 27 5. 自己成長の機会を得るための各種大会・事業への積極的な参加・参画に関する事
- 28 6. なかつ100km徒歩の旅への協力・支援に関する事
- 29 7. その他各号に関する事